

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鯉江泰行

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安藤実

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安藤実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	50,125	61,528	79,226
経常利益 (百万円)	733	2,906	3,933
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	322	1,723	2,780
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	635	1,628	3,303
純資産額 (百万円)	49,015	52,381	51,681
総資産額 (百万円)	91,038	99,859	96,036
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.98	150.19	241.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	52.3	53.7

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.00	70.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
6. 当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益の算定において、役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な米国経済を中心に世界経済が底堅く推移したことを背景に、緩やかな回復局面が継続いたしました。しかしながら、中国や欧州における景気の減速が鮮明になりつつあり、特に中国においては米国との貿易摩擦の影響によって輸出入の急減がみられるなど、先行きに対する不透明感が強まりつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、スマートフォン需要の落ち込みやデータセンター向け投資の鈍化等の影響で、半導体関連の在庫調整や一部の設備投資計画に見直しなどの動きが見られ、先行きに対する慎重な見方が広がりつつあるものの、足下においては電子産業・一般産業分野の設備投資・生産活動は引き続き高い水準で推移するなど堅調な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは既存事業におけるコスト競争力・生産性向上への取り組みと、差別化製品・技術の創出に向けた研究開発への資源投入拡大をドライビングフォースとし、新商品の開発と海外への販路展開による「機能商品事業の強化」、コスト構造の改革とソリューションビジネスの強化、中国市場でのシェア拡大による「電子産業分野の拡大」、水処理技術で培った高度な分離・精製プロセスを二次電池、電子材料・ガス・バイオ医薬などの分野に展開する「新規事業の開拓」を注力分野として取り組みを進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高77,615百万円（前年同期比18.3%増）、売上高61,528百万円（同22.7%増）、営業利益2,872百万円（同352.9%増）、経常利益2,906百万円（同296.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,723百万円（同435.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、電力・上下水分野の低調な推移が続いたものの、電子産業分野における設備投資が活発に推移し、当社の主要市場である日本・台湾・中国でそれぞれ半導体関連の大型プロジェクトを複数受注するなど、プラントの受注・売上が拡大すると共に、メンテナンス・消耗品交換等のソリューションサービスも好調に推移いたしました。また、一般産業分野においても堅調な設備投資・生産活動を背景にプラント・ソリューションサービスとも好調に推移した結果、受注高64,175百万円（前年同期比22.1%増）、売上高48,285百万円（同29.1%増）となりました。

利益面につきましては、売上拡大による増益効果に加え、国内外の大型プロジェクトを中心に各種の原価低減策などの効果によって採算性が改善した結果、営業利益1,911百万円（前年同期は営業損失534百万円）となりました。

〔機能商品事業〕

当事業におきましては、標準型水処理機器分野における新商品の投入や、水処理薬品分野における電子産業向けの水処理薬剤の拡販・海外への営業展開などによって受注・売上共に拡大し、受注高13,439百万円（前年同期比3.2%増）、売上高13,243百万円（同4.0%増）となりました。一方利益面につきましては売上が増加したものの、一部の製造コストや営業体制の強化に伴う経費、新商品の開発投資が増加した結果、営業利益961百万円（同17.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は主に、受注が好調に推移したことに伴い仕掛品が増加したことや、運転資金需要の増加により短期借入金が増加したこと等から前連結会計年度末に比べ3,823百万円増加し、99,859百万円となりました。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,823百万円増加し、99,859百万円となりました。これは主に仕掛品を中心としたたな卸資産3,923百万円の増加によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,123百万円増加し、47,478百万円となりました。これは主に短期借入金3,688百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ700百万円増加し、52,381百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金1,067百万円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,315百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,392,000
計	25,392,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,589,925	11,589,925	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	11,589,925	11,589,925		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日	-	11,589	-	8,225	-	7,508

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,453,000	114,530	
単元未満株式	普通株式 56,625		
発行済株式総数	11,589,925		
総株主の議決権		114,530	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式21株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式85,500株(議決権の数855個)が含まれております。なお、当該議決権855個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	80,300		80,300	0.69
計		80,300		80,300	0.69

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式(85,500株)は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,652	9,867
受取手形及び売掛金	2 36,460	2 36,365
リース投資資産	15,241	13,978
商品及び製品	4,365	4,599
仕掛品	2,048	5,548
原材料及び貯蔵品	1,321	1,510
その他	2,285	2,744
貸倒引当金	85	85
流動資産合計	70,289	74,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,148	18,184
減価償却累計額	12,247	12,507
建物及び構築物(純額)	5,900	5,677
機械装置及び運搬具	5,580	5,638
減価償却累計額	4,809	4,904
機械装置及び運搬具(純額)	771	734
土地	12,561	12,555
建設仮勘定	8	22
その他	4,802	4,869
減価償却累計額	4,191	4,258
その他(純額)	611	610
有形固定資産合計	19,853	19,599
無形固定資産	1,175	1,198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695	1,586
繰延税金資産	2,445	2,431
その他	742	773
貸倒引当金	167	260
投資その他の資産合計	4,717	4,531
固定資産合計	25,746	25,328
資産合計	96,036	99,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,694	2 16,715
短期借入金	14,082	17,771
未払法人税等	935	593
前受金	2,399	2,353
賞与引当金	1,048	515
製品保証引当金	233	232
工事損失引当金	9	77
役員株式給付引当金	-	53
その他	2,553	2 2,558
流動負債合計	36,956	40,870
固定負債		
長期借入金	1,401	601
繰延税金負債	8	5
製品保証引当金	65	65
退職給付に係る負債	5,789	5,830
その他	134	105
固定負債合計	7,398	6,608
負債合計	44,355	47,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	36,170	37,237
自己株式	355	627
株主資本合計	51,548	52,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	265
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	59	53
退職給付に係る調整累計額	381	289
その他の包括利益累計額合計	10	78
非支配株主持分	142	116
純資産合計	51,681	52,381
負債純資産合計	96,036	99,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	50,125	61,528
売上原価	38,357	46,788
売上総利益	11,767	14,739
販売費及び一般管理費	11,133	11,866
営業利益	634	2,872
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	22	26
為替差益	17	-
持分法による投資利益	103	106
その他	31	70
営業外収益合計	190	214
営業外費用		
支払利息	51	56
為替差損	-	11
貸倒引当金繰入額	31	93
その他	7	19
営業外費用合計	90	181
経常利益	733	2,906
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	4	6
投資有価証券評価損	-	161
施設利用権評価損	1	-
特別損失合計	6	168
税金等調整前四半期純利益	728	2,742
法人税等	382	1,032
四半期純利益	345	1,709
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	23	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	322	1,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	345	1,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	44
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	84	125
退職給付に係る調整額	129	91
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	289	80
四半期包括利益	635	1,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617	1,654
非支配株主に係る四半期包括利益	17	25

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p> <p>(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)</p> <p>当社は、2018年6月28日開催の第73回定時株主総会の承認を受け、当社取締役(非業務執行取締役を除く。以下同じ。)及び執行役員(国内非居住者を除く。以下同じ。)に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。</p> <p>本制度は、当社の取締役及び執行役員を対象に、報酬の一部を当社グループの業績及び株式価値と連動したものとすることで、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。</p> <p>(1)取引の概要</p> <p>本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、取締役及び執行役員に対して付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の換価処分金相当額が、本信託を通じて各取締役及び執行役員に対して毎年一定の時期に交付及び給付される株式報酬制度です。</p> <p>(2)信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、269百万円、85千株であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
従業員の銀行借入金に対する保証 債務	2百万円	4百万円
契約履行保証		
オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.	4百万円 (0百万米ドル)	4百万円 (0百万米ドル)
オルガノ(シンガポール)Pte Ltd	47百万円 (10,092百万ベトナムドン) 93百万円 (0百万米ドル)	89百万円 (18,900百万ベトナムドン) 98百万円 (0百万米ドル)

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	250百万円	313百万円
支払手形	463百万円	1,152百万円
設備支払手形(流動負債「その他」)		18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	718百万円	674百万円
のれんの償却額	33百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	345	6	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月2日 取締役会(注)	普通株式	287	5	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	322	28	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月2日 取締役会(注)	普通株式	333	29	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 2018年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	37,397	12,728	50,125	50,125
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	37,397	12,728	50,125	50,125
セグメント利益又は損失()	534	1,168	634	634

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	48,285	13,243	61,528	61,528
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	48,285	13,243	61,528	61,528
セグメント利益	1,911	961	2,872	2,872

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	27.98円	150.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	322	1,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	322	1,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,512	11,473

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結累計期間36千株)。

2 【その他】

第74期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当について、2018年11月2日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	333百万円
1株当たりの金額	29円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月10日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	上	田	正	樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	徳	永		剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。